

平成30年2月定例会

総務委員会説明資料

政策創造部

目 次

I	平成30年度政策創造部主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総 括 表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	総合政策課	6
	統計データ課	8
	東京本部	9
	大阪本部	9
	県立総合大学校本部	10
	地方創生局	11
	(2) 債務負担行為	14
2	その他の議案等	
	(1) 条例案	15

I 平成30年度政策創造部主要施策の概要

1 「新未来『創造』とくしま行動計画」の推進

「一步先の未来」を具現化するオンリーワン徳島の実現に向け、本県の進むべき方向を示し、重点的に取り組む施策をまとめた「新未来『創造』とくしま行動計画」について、県民目線・現場主義に立ち、着実に推進するとともに、現計画が平成30年度末で終了することから、新たな計画の策定を進める。

2 真の分権型社会の実現と広域行政の着実な推進

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療など7分野の広域事務をはじめとする新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制のもと、全国知事会や関西広域連合などを活用した政策提言等により、「広域行政」を戦略的に展開し、地方が主導する「真の分権型社会」の実現を目指す。

3 統計調査の実施とデータ活用の普及・促進

行政施策推進の基礎資料となる、住宅・土地統計調査や漁業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成及び分析により、各種政策立案への活用を図る。

また、「とくしま新未来データ活用推進戦略」の着実な推進と、多様な主体によるデータ活用の促進に取り組む。

4 中央省庁に対する拠点機能の発揮

中央省庁等との連絡・折衝や迅速かつ正確な情報収集を行うとともに、「徳島発の政策提言」を実施するなど拠点としての機能を発揮する。

5 関西における拠点機能の発揮

関西広域連合との連絡調整や迅速かつ正確な情報収集及び本県の情報発信など、関西における拠点機能を発揮し、広域行政の促進を図る。

6 県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図る。

7 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組みを推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組みを支援する。

また、大学生等の県内における就業を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、奨学金の返還を支援する。

8 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援する。

9 地方創生の推進

人口減少の克服と東京一極集中の是正を一体的に目指す地方創生に向け、これまでの取組みの成果を結集し、好循環を図るべく、県民目線・現場主義に立ち、「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」に盛り込んだ具体的な実践策を着実に推進する。

10 対外発信戦略の推進

徳島県共通コンセプト「vs東京」に基づき、本県のブランド力・認知度の向上を図るため、全庁的な調整を行い、効果的な情報発信戦略を展開する。

11 移住交流の推進

「とくしま回帰」のさらなる加速に向け、市町村や民間企業等と連携し、地域の魅力や移住情報の発信から移住者の定住支援まで、切れ目ないサポートを充実・強化させ、移住・交流の促進を図る。

12 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組みを支援する。

13 地域情報化の推進

マイナンバー制度の普及とマイナンバーカードの利活用を推進することにより、県民の利便性の向上及び行政の効率化を図る。

また、県と市町村による情報システムの共同利用により、電子自治体の推進及び情報セキュリティのさらなる強化に取り組む。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	使用料 手数料	分担金 負担金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県債	
総 合 政 策 課	1,141,330	1,110,054	31,276	102.8	162,207			272	12,200	9		966,642
統 計 デ ー タ 課	333,882	291,951	41,931	114.4	271,065					100		62,717
東 京 本 部	204,579	215,710	△ 11,131	94.8	200			824				203,555
大 阪 本 部	202,345	197,031	5,314	102.7				1,156	20,588	3,156		177,445
県立総合大学校本部	290,139	298,458	△ 8,319	97.2	7,500			1,187	10,210	510		270,732
地 方 創 生 局	3,593,554	3,044,905	548,649	118.0	101,684	50			187,000	562,801	1,502,000	1,240,019
計	5,765,829	5,158,109	607,720	111.8	542,656	50	0	3,439	229,998	566,576	1,502,000	2,921,110

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
総 合 政 策 課	徳 島 県 特 別 管 理 計 事 業 特 別 会 計	68,802	104,456	△ 35,654	65.9		63,368		10	5,424	
市 町 村 課	市 町 村 振 興 資 金 計 貸 付 金 特 別 会 計	2,436,372	3,545,983	△ 1,109,611	68.7				1,225,567	1,210,805	
計		2,505,174	3,650,439	△ 1,145,265	68.6	0	63,368	0	1,225,577	1,216,229	0

イ 課別主要事項説明

総合政策課

一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	917,954	898,684	19,270	102.1	① 給与費 (754,439) 総合政策課、南部総合県民局及び西部総合県民局職員82人の給与費 ② 企画調整費 (163,515) 重要政策課題に係る企画・調整並びに南部圏域及び西部圏域における地域振興の推進等に要する経費 ア 地域経済循環創造事業 120,000	(712,408) (186,276) 120,000
計 画 調 査 費	202,153	160,572	41,581	125.9	① 広域交流連携推進費 (72,927) 広域行政の推進に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 36,176 イ 「四国八十八箇所霊場と遍路道」を世界遺産に！推進プロジェクト 20,200 ② 総合計画管理費 (8,472) 総合的な計画の管理等に要する経費 ア (新) 新総合計画策定費 3,000 ③ 地方創生の深化のための支援費 (120,754) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア (新) とくしまIoT・AI等利活用推進事業 10,000 イ (新) 「四国の右下」観光誘客ジャンプアップ事業 16,000 ウ (新) 「にし阿波・桃源郷」魅力アップ事業 38,000	(78,702) 36,276 23,000 (5,570) 0 (76,300) 0 0 0
防 災 総 務 費	6,611	6,272	339	105.4	① 防災対策指導費 (6,611) 南部圏域の防災力の向上に要する経費	(6,272)
婦 人 保 護 費	1,178	0	1,178	皆増	① 婦人相談所運営費 (1,178) 南部圏域の若年層に対する相談支援に要する経費	(0)
公衆衛生総務費	1,500	33,217	△ 31,717	4.5	① 健康増進普及費 (1,500) 南部及び西部圏域の自殺対策等の推進に要する経費	(33,217)
環境衛生指導費	1,570	2,720	△ 1,150	57.7	① 一般環境対策費 (1,570) 南部圏域の環境保全活動に要する経費	(2,720)
農 業 総 務 費	0	550	△ 550	皆減	(0)	(550)
農 地 調 整 費	260	325	△ 65	80.0	① 農地保有合理化促進費 (260) 西部圏域の遊休農地解消に取り組むために要する経費	(325)
林業振興指導費	0	1,800	△ 1,800	皆減	(0)	(1,800)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水 産 業 振 興 費	894	894	0	100.0	① 漁業生産の担い手確保・育成費 (0) ② 水産物流通対策費 (894) 南部圏域の水産物ブランドの確立に要する経費	(530) (364)
商 業 総 務 費	2,740	3,000	△ 260	91.3	① 商工行政連絡調整費 (2,740) 県人会活動等に要する経費	(3,000)
観 光 費	6,470	2,020	4,450	320.3	① 観光交流推進費 (6,470) 西部圏域の観光交流の推進に要する経費	(2,020)
総 合 政 策 課 計	1,141,330	1,110,054	31,276	102.8		

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	68,802	104,456	△ 35,654	65.9	① 管理運営費 (35,684)	(70,522)
					徳島ビル管理に要する経費	
					② 国有資産等所在市町村交付金 (12,530)	(12,530)
					③ 一般会計へ繰出 (20,588)	(21,404)

統計データ課

一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	2,000	2,000	0	100.0	① 地方創生の深化のための支援費 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア ①新 新価値創造！データ活用普及・促進事業	(2,000) (2,000) 0
統 計 調 査 総 務 費	184,170	177,520	6,650	103.7	① 給与費 統計データ課職員22人の給与費 ② 統計専任職員費 統計に携わる職員の知識と技能向上に要する経費 ③ 統計情報提供費 ④ 統計思想普及費 統計調査員の資質向上及び統計思想の普及啓発に要する経費 ⑤ 行政資料室管理運営費	(176,547) (172,585) (5,981) (2,601) (0) (1,240) (1,026) (0) (68)
委 託 統 計 調 査 費	146,139	110,688	35,451	132.0	① 家計調査費 ほか12件 「家計調査」など各種経常調査等の実施に要する経費(国からの委託統計調査) ② 住宅・土地統計調査費 我が国の住宅・土地の実態に係る調査(周期調査)実施経費(国からの委託統計調査) ③ 漁業センサス調査費 我が国漁業の生産構造等に係る調査(周期調査)実施経費(国からの委託統計調査) ④ 就業構造基本調査費	(74,382) (66,684) (59,444) (5,863) (12,313) (1,143) (0) (36,998)
県民経済基本調査費	1,573	1,743	△ 170	90.2	① 県民経済計算調査費 ② 県人口移動調査費 各市町村の人口や世帯の移動状況等を表す「徳島県推計人口」作成に要する経費 ③ 加工統計調査費 県経済の経済指標となる「県民経済計算」などの作成及び、オープンデータの利活用推進等に要する経費	(0) (340) (225) (235) (1,348) (1,168)
統 計 デ ー タ 課 合 計	333,882	291,951	41,931	114.4		

東京本部

一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	175,102	185,988	△ 10,886	94.1	① 給与費 東京本部職員17人の給与費	(185,988)
東 京 本 部 費	26,407	26,832	△ 425	98.4	① 東京本部運営費 東京本部の運営に要する経費	(26,832)
企 画 総 務 費	2,670	2,890	△ 220	92.4	① 企画調整費 首都圏における誘客促進及び情報発信等に要する経費 ア 首都圏から世界へ！とくしま魅力拡散事業	(2,890)
計 画 調 査 費	400	0	400	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費 ア ⑨ 阿波のきずなライフプロジェクト	(0)
東 京 本 部 計 合	204,579	215,710	△ 11,131	94.8		

大阪本部

一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	6,580	6,780	△ 200	97.1	① 企画調整費 関西圏における誘客及びとくしま回帰の促進等に要する経費 ア にぎわいひろがる！徳島Fanの集いin関西	(6,780)
商 業 総 務 費	167,303	164,297	3,006	101.8	① 給与費 大阪本部職員17人の給与費	(164,297)
物 産 あ っ 旋 所 費	28,462	25,954	2,508	109.7	① 物産あっ旋所運営費 大阪本部の運営に要する経費	(25,954)
大 阪 本 部 計 合	202,345	197,031	5,314	102.7		

県立総合大学校本部
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
企 画 総 務 費	275,139	280,858	△ 5,719	98.0	① 給与費 (48,957) (62,010) 県立総合大学校本部職員7人の給与費	
					② 企画調整費 (226,182) (218,848) 生涯学習の推進及び高等教育機関との連携強化に要する経費	
					ア 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 202,320 201,993	
					イ 新 「まなびーあ徳島」新たな10年展開事業 9,000 0	
計 画 調 査 費	15,000	17,600	△ 2,600	85.2	① 地方創生の深化のための支援費 (15,000) (17,600) 総合戦略の着実な推進を図るために要する経費	
					ア とくしま科学技術アカデミーステップアップ事業 5,000 5,300	
					イ 新 大学連携・地域人材育成事業 10,000 0	
県立総合大学校本部 合 計	290,139	298,458	△ 8,319	97.2		

地方創生局

一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一 般 管 理 費	234,047	219,292	14,755	106.7	① 給与費 (126,340)	(123,778)
					地域振興課職員15人の給与費	
					② 行政情報化推進費 (107,707)	(95,514)
					電子申請・届出等のシステムの効果的な活用により、住民サービスの向上及び行政の効率化を図るための経費	
諸 費	571	450	121	126.9	ア 電子自治体共通基盤整備事業 70,666	70,713
					イ 新 マイナンバーカード普及・利活用モデル創出事業 6,210	0
					① 自衛官募集事務費 (571)	(450)
企 画 総 務 費	220,759	205,753	15,006	107.3	自衛官募集事務の広報宣伝に要する経費	
					① 給与費 (113,359)	(107,353)
					地方創生推進課職員12人の給与費	
					② 企画調整費 (107,400)	(98,400)
計 画 調 査 費	296,165	318,588	△ 22,423	93.0	地方創生の推進に要する経費	
					ア 「とくしま回帰人材」活用事業 105,500	96,500
					① 地域振興推進費 (60,882)	(109,603)
					移住・交流の促進や、本県のブランドイメージの向上を図るなど、	
					「とくしま回帰」の推進に要する経費	
					ア 新 すだちくん25周年メモリアル展開事業 13,500	0
					② 情報化促進費 (35,003)	(33,505)
					情報通信基盤の整備を促進するとともに、その利活用の普及啓発に努める	
					など、地域の情報化を推進するための経費	
					ア ーとくしま戦略推進事業 15,326	15,826
					イ 新 県・市町村共同利用ウェブ会議システム導入事業 2,000	0
					③ 地方創生の深化のための支援費 (200,280)	(175,480)
					総合戦略の着実な推進を図るために要する経費	
					ア 新 「とくしま回帰」加速強化交付金 60,000	0
					イ サテライトオフィス新次元展開事業 20,200	21,580
					ウ 新 とくしまJUターン戦略強化事業 49,700	0
					エ 新 「一歩先の未来」実証フィールド実感！本社機能移転促進事業 16,560	0
					オ 新 抜け感・発揮！「vs東京」実践プロジェクト 32,700	0
					カ 新 AI活用！民泊普及推進事業 5,000	0
					キ 新 集落再生「とくしまモデル」拡散事業 5,000	0
					ク 新 地域IoT実装のための基盤整備事業 10,000	0

(単位: 千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村連絡指導費	334,391	379,639	△ 45,248	88.1	① 給与費 (265,162) 市町村課, 地方創生推進課, 南部総合県民局, 西部総合県民局職員33人の給与費 ② 市町村行財政政指導費 (69,229) 市町村の行政, 財政及び税政の助言等に要する経費 ア 市町村行財政政指導費 9,641 イ 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費 59,588	(304,441) (75,198) 10,098 65,100
自治振興費	612,736	684,855	△ 72,119	89.5	① 市町村職員研修費 (20,240) ② 県町村会補助金 (84) ③ 県町村議会議長会補助金 (62) ④ 市町村振興宝くじ収益金交付金 (535,100) 市町村振興宝くじ収益金を(公財)徳島県市町村振興協会へ交付するための経費 ⑤ 移譲事務市町村交付金 (57,250) 市町村への移譲事務に要する経費	(19,922) (105) (78) (607,500) 57,250
地域振興対策費	1,698,433	1,202,148	496,285	141.3	① 過疎等振興費 (1,390) 過疎地域等の振興に要する経費 ② 広域行政推進費 (187,535) 市町村合併の支援に要する経費 ③ 離島振興対策費 (9,408) 離島の振興に要する経費 ④ 地域整備推進費 (1,500,100) 地域総合整備資金の貸付に要する経費	(1,394) (187,552) (12,952) (1,000,250)
選挙管理委員会費	23,083	26,269	△ 3,186	87.9	① 給与費 (18,879) 選挙管理委員会職員2人の給与費 ② 選挙管理委員会費 (4,204) 選挙管理委員会の運営に要する経費	(22,048) (4,221)
選挙啓発費	2,882	3,382	△ 500	85.2	① 明るい選挙推進費 (2,882) 明るい選挙の推進に要する経費 ア ① 選挙へGO! 啓発推進事業 2,000	(3,382) 0
政党助成指導費	265	265	0	100.0	① 政党助成指導費 (265) 政党助成事務に要する経費	(265)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
知事及び県議会議員 選挙費	170,222	0	170,222	皆増	① 知事及び県議会議員選挙費 知事及び県議会議員選挙に要する経費	(170,222) (0)
土地改良区 総代選挙費	0	4,264	△ 4,264	皆減		(0) (4,264)
地方創生局 合計	3,593,554	3,044,905	548,649	118.0		

特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
市町村振興資金 貸付金特別会計	2,436,372	3,545,983	△ 1,109,611	68.7	① 市町村振興資金貸付金 (2,436,372) (3,545,983) 市町村の行政水準の向上等を促進するため、市町村及び一部事務組合等 が行う事業の実施に必要な資金の貸付に要する経費	
					ア 貸付金 2,300,000 2,300,000 [地方創生推進資金、とくしま強靱化推進資金]	
					イ 電気事業会計償還金 131,822 241,433	
					ウ 一般会計へ繰出 0 1,000,000	
					エ 事務費 4,550 4,550	

(2) 債務負担行為

一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
県立総合大学校本部	奨学金返還支援費に係る補助金 (平成30年度事業分)	自 平成30年度 至 平成48年度	200,000			200,000	

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

- ① 徳島県議会の議員及び徳島県知事の選挙における自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例（市町村課）

ア 改正の理由

公職選挙法の一部が改正され、地方選挙における選挙公営の対象が拡大されたことに鑑み、本県の議会の議員の選挙について、選挙運動用ビラの作成を公営とする必要がある。

イ 改正の概要

徳島県議会の議員の選挙における候補者は、当該候補者に係る供託物が県に帰属することとならない場合に限り、一定の額の範囲内において、無料で、選挙運動用ビラの作成を行うことができることとする。

ウ 施行期日

この条例は、平成31年3月1日から施行し、改正後の条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙について適用することとする。

